

県民協働の推進に関する研究会報告書【概要版】

県における「これまでの協働」

背景

・地域における様々な課題の解決については、これまでから行政だけでなく県民も重要な役割を担っているが、それぞれが担っている公共領域は、担い手不足や経営資源の限界等により単独では対応できなくなっている。

現状

・行政発の協働が中心
・行政の事業を置き換えたり、NPOが少し関わるだけで「協働」と呼んでいたが、非常に狭い範囲で協働を位置付けている。

課題

・行政と民間が相互にコミュニケーションを図ることが重要であるが、様々な課題に対して、民間とのコミュニケーションを部局横断的に図れるような場が常設されていないため、相互のコミュニケーション不足が発生している。

目指すべき「これからの協働」

- 行政発だけでなく民間発で課題の解決に取り組む協働
- 経済性のみを追求するのではなく、県民生活の質をきちんと担保していくための協働
- 県民が主役となれるような協働
- 民間発の協働を展開していくための基盤整備
- 行政だけに依存せず、産官学金労言、県民も含めてタックを組んで、地域の課題を解決していく取組としての協働

であるとする。その実現のために、制度・仕組みの構築等に取り組む必要がある。

具体的な取組の提案(主なもの)

(1)参加・協働を支える枠組み

- ・多様な主体が参加するプラットフォームの定期的な開催
民間と行政とのコミュニケーションの充実を図り、部局横断的に多様な主体による協働を推進するため、政策形成等の場として「協働プラットフォーム」を設置
- ・民間資金・民間活力の活用
地域金融機関等とも連携し、クラウドファンディング、NPOバンクの導入、活用等を検討
- ・県民の力を高めていくための勉強会の開催
職員向け研修を県民にも開放

(2)協働の視点での事業見直し

- ・協働化テストの実施
協働プラットフォームにおいて、協働化テストを実施
- ・PDCAの政策過程における協働(ガバナンス型協働)の実施
協働プラットフォームにおいて、主に政策実施(Do)の段階で行われている協働を、政策立案(Plan)の段階から実施する仕組みの構築
- ・民間との協働に関する提案募集制度の運用改善
分野や内容を限定せずに提案(民間からの提案)を受け付け事業化する仕組みを確立

(3)活用しやすい情報の発信や情報交換のシステムづくり

- ・行政情報を共有し、地域課題を可視化
行政情報の積極的な公開、地域や行政が抱える情報の発信
- ・県ポータルサイト「協働ネットしが」の再構築
NPO、公益法人等の団体情報の一元化、協働に係る情報を集約
- ・オープンデータの活用推進
各種行政情報等をオープンデータ化し、より県民に分析・活用しやすい形で情報提供

(4)庁内協働推進体制の整備

- ・トップダウンによる職員の意識改革の推進
協働推進について、トップからのメッセージを発信、協働推進本部を設置、管理職を対象とした協働研修の実施
- ・職員の協働への取組が評価される仕組みを構築
- ・庁内推進体制の整備
- ・民間との協働に関する提案募集制度の運用改善(再掲)

(5)多様な主体間の交流、意見交換の場の設定

- ・協働プラットフォームの構築(再掲)
- ・NPOと企業が出会う場(面談会)の開催
NPOと企業が協働の希望テーマや企画案を持ち寄り、情報交換を行い、協働のパートナー探しを行うための面談会を開催

(6)協働の評価とフィードバック

- ・評価指標の設定
- ・評価シートの作成、公表
検討・協議段階(実施前段階)、実施段階(中間点検)、終了段階(成果報告)のそれぞれの段階で評価

(7)モデル的な協働の実践・市町との協働

- ・民間との協働に関する提案募集制度の運用改善(再掲)
- ・県と市町との関係
地域で取り組むモデル的な協働の顕彰、財政支援

(8)多様な主体との協働による持続可能な仕組みづくり

- ・社会的投資拡大に向けた様々な取組の検討
ローカル版のクラウドファンディング、ソーシャルインパクトボンド、休眠預金の活用を検討
- ・民間との協働に関する提案募集制度の運用改善(再掲)

～県民の参加と協働で築く「新しい豊かさ」の実現～につながる